



福岡医発第 524 号（総）

平成 26 年 5 月 19 日

各 医 師 会 長 殿

福岡県医師会

会 長 松 田 峻一良

（公印省略）

平成 26 年経済センサス-基礎調査の実施について（依頼）

標記について、日本医師会を通じ総務省統計局長より、協力依頼がありましたので通知致します。

本調査は、全ての産業分野における事業所及び企業の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的としており、全国すべての事業所及び企業が対象となります。

経済センサスの調査は、5年に1度「基礎調査」が実施されており、今回の調査につきましては、平成 26 年 7 月に経済産業省所管の「商業統計調査」と一体的に行うとのことです。調査方法については2通りあり、単独の病院・診療所においては、都道府県において任命された調査員が平成 26 年 6 月までに直接調査票を配布し、回収を行います。が、複数の病院を所有する医療法人については、本部となる病院に一括で調査が行われ、郵送またはインターネットによる回答をもって調査票を提出することになります。

つきましては、貴会会員への周知についてご高配下さいますようお願い申し上げます。

なお、本調査の広報として、本会におきましても 4 月より HP にバナーを設置し、福岡県医報 5 月号（P26）にも掲載をしておりますことを申し添えます。

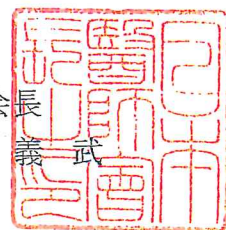
小郡三井医師会より

医業経営担当理事 廣瀬真恵
会 長 蒲池 壽

平成 26 年 5 月 8 日

都道府県医師会長 殿

日本医師会 会長
横 倉 義 武



平成 26 年経済センサス－基礎調査の実施について (依頼)

日頃より、大変お世話になっております。

この度、総務省は、平成 26 年 7 月に「経済センサス－基礎調査」と経済産業省所管の「商業統計調査」を一体的に実施することになりました。

経済センサス－基礎調査は、事業所の事業活動及び企業の企業活動の状態を調査し、事業所母集団データベース等の母集団情報を整備するとともに、我が国における事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とした基幹統計調査で、国内の全事業所・企業が対象となります。

つきましては、貴会におかれまして、本調査実施に際し、貴会会員医療機関に調査員証 (別添参照) を携帯した調査員が伺いましたら、協力いただけますよう周知いただきたくお願い申し上げます。

記

1. 本会宛ての調査協力依頼文書
2. 平成 26 年経済センサス－基礎調査の概要
3. 調査員証 (参考様式)
4. 調査票 (見本)

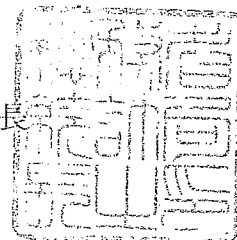




日本医師会

会長 横倉 義武 殿

総 務 省 統 計 局 長



平成26年経済センサス - 基礎調査の実施について（依頼）

日頃より国が実施する各種統計調査に御理解を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、総務省は、平成26年7月に「経済センサス - 基礎調査」と経済産業省所管の「商業統計調査」を一体的に実施することといたしました。

経済センサス - 基礎調査は、我が国の全ての産業分野における事業所及び企業の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的として実施します。

本調査は、国の重要な調査であり、正確な統計を作成するため、統計法（平成19年法律第53号）に基づいた報告義務のある調査（基幹統計調査）として実施いたします。

調査結果は、我が国の社会の発展を支える基礎資料として、国の各種行政施策を始め、地域の産業振興などの地方公共団体における行政施策、更には民間企業における経営計画の策定など、様々な分野で活用されております。

つきましては、調査の趣旨、必要性を御理解いただき、総務省による「経済センサス - 基礎調査」が実施される旨、傘下の方々へ周知いただきますようお願い申し上げます。

また、本年6月に調査員証（別添参照）を携帯した調査員が伺いましたら、御理解が得られますよう、周知いただきたくよろしく願いいたします。

問合せ先

総務省統計局統計調査部経済基本構造統計課

電話：03-5273-1105

平成 26 年経済センサス-基礎調査の概要

調査の目的

事業所の事業活動及び企業の企業活動の状態を調査し、事業所母集団データベース等の母集団情報を整備するとともに、我が国における事業所・企業の産業、従業者規模等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにすること

確度の高い調査区内事業所名簿の作成

調査実施の前年に「企業構造の事前把握」を実施し、より確度の高い企業単位及び事業所単位の名簿情報を整備

調査の概要

調査対象

日本標準産業分類に掲げる産業のうち、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所を除く全ての事業所（6,360,000 事業所（うち商業事業所：1,716,000 事業所））

調査事項

〔事業所に関する事項〕

名称及び電話番号、所在地、開設時期、従業者数、年間総売上（収入）金額 等

〔企業に関する事項〕

経営組織、資本金等の額及び外国資本比率、決算月、持株会社か否か、親会社の有無等、子会社の有無等、組織全体の常用雇用者数、組織全体の主な事業の内容、支所等の有無、年間総売上（収入）金額 等

調査系統

1 甲調査（民営事業所対象）

① 本社等一括調査

総務省・経済産業省－民間事業者－報告者

※1 国内に傘下支所事業所を有する本社等が対象

※2 一義的な調査票の配布は、国の契約する民間事業者において一括して郵送により行い、収集はオンライン又は郵送により行う。

※3 民間事業者による一義的な収集後、国、都道府県、市で対象範囲（従業員数、所在地に応じた担当区分）を定めて回収（督促含む）を行う。

② 調査員調査

総務省・経済産業省－都道府県－市町村－統計調査員－報告者

※1 単独事業所及び新設事業所が対象

※2 調査票の配布は、調査員が行い、収集は調査員による回収又はオンラインにより行う。

2 乙調査（国・地方公共団体の事業所対象）

○ 総務省－報告者

○ 総務省－都道府県－報告者

○ 総務省－都道府県－市町村－報告者

※ オンラインによる配布・収集

期日

平成 26 年 7 月 1 日

結果の公表

- 1 速報集計：平成 27 年 6 月末日まで
- 2 確報集計：平成 27 年 11 月以降

※ 調査結果を総務省ホームページで公表

●参考様式

【調査名を表題に含めた場合】

(表面)

第 号	平成26年 経済センサス - 基礎調査 商 業 統 計 調 査	
写真	氏名 ○ ○ ○ ○	政府統計
縦 4.0cm 横 3.0cm	この者は、平成26年経済センサス - 基礎調査 及び平成26年商業統計調査の調査員であることを証明する。	
	任命期間	年 月 日から 年 月 日まで
年 月 日		
○ ○ ○ 知 事		印

【調査名を表題に含めない場合】

(表面)

第 号	統 計 調 査 員 証	
写真	(調査名) 平成26年 経済センサス - 基礎調査 平成26年 商 業 統 計 調 査	政府統計
縦 4.0cm 横 3.0cm	(氏 名) ○ ○ ○ ○	
	この者は、上記の統計調査に従事する 統計調査員であることを証明する。	
	任命期間	年 月 日から 年 月 日まで
年 月 日		
○ ○ ○ 知 事		印

(裏面)

注 意 事 項
1 この調査の事務を行うときは、この証票を携帯し、必要に応じてこれを提示しなければならない。
2 この証票は、他人に貸与し、又は譲渡してはならない。
3 この証票を紛失したとき、又は記載事項に変更が生じたときは、直ちに発行者に届け出なければならない。
4 この証票は、任命期間が満了したときその他統計調査員の身分を失ったときは、直ちに発行者に返納しなければならない。
統 計 法 (抄)
第13条 行政機関の長は、……基幹統計の作成のために必要な事項について、個人又は法人その他の団体に対し報告を求めることができる。
2 前項の規定により報告を求められた者は、これを拒み、又は虚偽の報告をしてはならない。
第41条 (前略) 業務に関して知り得た個人又は法人その他の団体の秘密を漏らしてはならない。
第57条 次の各号のいずれかに該当する者は、2年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処する。(中略)
二 第41条の規定に違反して、その業務に関して知り得た個人又は法人その他の団体の秘密を漏らした者(後略)
(この調査は、総務省及び経済産業省が、都道府県、市区町村を通じて実施するものです。)



- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査として実施し、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 調査票に記入していただいた内容は、統計法に定められている利用目的以外に使用することはありません。
- 別にお配りした「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

- オンラインでご回答いただく場合は、別にお配りしたオンライン調査利用ガイドをご覧ください。
- 「調査対象者ID」及び「確認コード」はこの調査票の最下部に記載しています。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

- あらかじめ名称・所在地等が印刷されている場合は、確認して変更・修正があれば訂正してください。
- 変更・修正がなければ□に「レ」印を記入してください。

調査票の内容について、照会する場合がありますので、記入をお願いします。

所属部署名	記入者氏名	電話番号
	フリガナ	()
		局 番
		(内線:)

1 事業所の名称及び電話番号 ●法人の場合は、登記上の名称を記入してください。 ●貴事業所が支所・支社・支店である場合は、法人名と事業所名(店舗名等)を記入してください。 ●屋号など通称名がある場合は、「通称名」欄に記入してください。	フリガナ		
	正式名称		
	通称名		
	電話番号(代表)	()	局
2 事業所の所在地 ●郵便番号から町丁・字・番地・号、ビル・マンション名、階・号室まで全て記入してください。 ●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。	郵便番号	都道府県名	市区町村名
	町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等(階・号室まで記入してください)	

3 事業所の従業者数	① 個人業主	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員	④ 常用雇用者 期間を定めずに、若しくは1か月を超える期間を定めて雇用している人又は5月と6月にそれぞれ18日以上雇用している人	⑤ 臨時雇用者 1か月以内の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人※⑤以外のパート・アルバイトなどを含む	⑦ 合計 (①～⑥の合計)	⑧ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出てくる人)	受入者 (①～⑧以外で別経営の事業所からきて貴事業所で働いている人)
●7月1日現在の従業者数を記入してください。従業者数には、他の会社など別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含みます。 ●個人業主の家族で、賃金や給料を受け取っている場合は、「常用雇用者」となります。 ●「④ ⑤以外の人」とは、パート・アルバイト・契約社員・嘱託などと呼ばれている人で、雇用期間が常用雇用者の定義に当てはまる人をいいます。	個人経営の事業主で、実際にその事業所を経営している人		個人経営以外で、役員報酬を得ている人	正社員・正職員などと呼ばれている人	④以外の人 パート・アルバイトなど			
男	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人

4 事業所の事業の種類及び業態 ●貴事業所で行っている事業の内容について、別にお配りした「調査票の記入のしかた」を参照して、できるだけ詳しく記入してください。	(1) 貴事業所で行っている事業(行っている事業の全ての番号を○で囲んでください。)								
	1 農業、林業	2 漁業	3 鉱業、採石業、砂利採取業	4 建設業	5 製造業	6 電気・ガス・熱供給・水道業	7 情報通信業	8 運輸業、郵便業	9 卸売業、小売業
	10 金融業、保険業	11 不動産業、物品賃貸業	12 学術研究、専門・技術サービス業	13 宿泊業、飲食サービス業	14 生活関連サービス業、娯楽業	15 教育、学習支援業	16 医療、福祉	17 他の営利事業	18 その他 (政治・経済・文化・宗教団体など)

あらかじめ事業の内容が印刷されている場合は、内容に変更がなければ□に「レ」印を記入してください。	(2) 主な事業の内容 貴事業所で行っている事業のうち、過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について、その事業の内容を具体的に記入してください。	(3) 生産品、取扱い商品又は営業種目 左記(2)で記入した内容について、生産品、取扱い商品又は営業種目を、収入額又は販売額の多い順に記入してください。
	① ② ③	① ② ③

貴事業所がもっぱら管理・補助的業務を行っている場合は、「調査票の記入のしかた」を参照して、主な事業の内容を記入し、下記の欄について、該当する番号を○で囲んでください。	1 管理事務 (支所等の管理業務、総務、経理、広報業務等)	2 自家用倉庫	3 補助的業務 (自家用車庫、自家用修理工場等)
	①	②	③

(4) 事業の業態 ●上記(2)で記入した内容が、建設・製造品の出荷・加工、卸売、小売、飲食サービスの場合は、それぞれの事業の業態について、当てはまる番号を一つ○で囲んでください。	建設	1 土木工事の施工額が、施工額全体の80%以上	卸売	7 主に同一企業の他の事業所で製造・加工した物品を卸売
		2 建築工事の施工額が、施工額全体の80%以上		8 主に他企業の事業所(下請先も含む)で生産・加工した物品を卸売
		3 土木工事と建築工事の施工額がいずれも施工額全体の80%未満		9 主に製造して店舗で小売
	製造品の出荷・加工	4 主に製造して出荷又は卸売	小売	10 主に他の事業所から仕入れた商品を店舗で小売
		5 主に製造して通信販売・ネット販売等で小売		11 主に仕入れた商品を店舗を持たずに通信販売・ネット販売・訪問販売等で小売
		6 主に他の業者から支給された原材料により製造・加工		12 主に調理済みの料理品(折詰料理、そう菜など)を小売
			13 主に顧客の注文で調理する料理品を提供(配達を含む)	

調査対象者ID

確認コード

第2面へ

5 事業所の開設時期 ●現在の場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。	1 昭和59年以前	2 昭和60～平成6年	3 平成7～16年	4 平成17年以降	平成	年	開設年が平成25年又は平成26年の場合は、開設月も記入してください。	月
6 経営組織 ●該当する番号を○で囲んでください。 あらかじめ経営組織等が印刷されている場合は、内容に変更がなければ□に「レ」印を記入してください。	1 個人経営	2 株式会社 有限会社 相互会社	3 合名会社 合資会社	4 合同会社	5 会社以外の法人 公益財団・社団法人、 一般財団・社団法人、 学校・宗教・医療法人、 協同組合、信用金庫等	6 外国の会社 外国に本所・本社・本店 がある会社等	7 法人でない団体 法人格のない労働組合、 後援会、協会等	8欄にお進みください。
7 単独事業所・本所・支所の別 ●該当する番号を○で囲んでください。 ●フランチャイズ・チェーン（FC）加盟店については、FC本部とは独立した組織となります。（直営店の場合のみFC本部の支所となります） ●「3 支所・支社・支店」に該当する場合は、本所・本社・本店の名称・電話番号及び所在地を記入してください。	1 単独事業所 他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所		2 本所・本社・本店 他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所		3 支所・支社・支店 他の場所にある本所・本社・本店などの統括を受けている事業所			
	8欄に事業所の年間総売上（収入）金額を記入してください。		8欄に組織全体の年間総売上（収入）金額を記入してください。		以下に本所・本社・本店の名称等を記入してください。			
本所・本社・本店の名称・電話番号及び所在地（登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください）								
フリガナ		所在地（〒 - ）						
正式名称		ビル・マンション名等： 階 号 室内						
通称名								
電話番号（代表）（ ） 局 番		支所・支社・支店の場合は、記入おわりです。						

8 事業所又は組織全体の年間総売上（収入）金額 ●単独事業所の場合は、事業所の年間総売上（収入）金額を、本所・本社・本店の場合は、組織全体の年間総売上（収入）金額を記入してください。 ●外国の会社、法人でない団体の場合は、事業所の年間総売上（収入）金額を記入してください。 ●売上（収入）金額の定義は、「調査票の記入のしかた」を参照してください。 ●平成25年1月から12月までの1年間（この期間で記入できない場合は、平成25年を最も多く含む決算期間）の決算について記入してください。											
●金額については、消費税込みで記入してください。経理処理上、税込みで記入できない場合は、右の□に「レ」印を記入し、税抜きで記入してください。											
税抜き記入	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	（万円未満四捨五入）
□											0000円

以降の記入については、6欄及び7欄の回答により、記入する欄が異なります。	「個人経営」、「会社以外の法人」	「株式・有限・相互会社」、「合名・合資会社」、「合同会社」	「外国の会社」、「法人でない団体」	
	「単独事業所」	「本所・本社・本店」	「単独事業所」	「本所・本社・本店」
	記入おわり	14～16欄を記入してください	9～13欄を記入してください	9～16欄を記入してください
	記入おわり			記入おわり

以下の項目は組織全体について記入してください。

9 資本金等の額及び外国資本比率 ●資本金又は出資金・基金の額を万円単位で記入してください。	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	（万円未満四捨五入）	うち外国資本比率（小数第2位を四捨五入）
										0000円	%
10 決算月 ●本決算月を記入してください。	あらかじめ決算月が印刷されている場合は、内容に変更がなければ□に「レ」印を記入してください。										
11 親会社の有無等 ●該当する番号を○で囲んでください。 ●親会社の定義は、「調査票の記入のしかた」を参照してください。	1 親会社はない		2 国内にある		3 海外にある						
	12欄へ		以下に親会社の名称等を記入してください。		12欄へ						
親会社の名称・電話番号及び所在地（登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください）											
フリガナ		所在地（〒 - ）									
正式名称		ビル・マンション名等： 階 号 室内									
通称名											
電話番号（代表）（ ） 局 番											
12 子会社の有無等 ●該当する番号を○で囲んでください。 ●子会社の定義は、「調査票の記入のしかた」を参照してください。	1 子会社はない		13欄の記入は不要です。								
	2 子会社がある		国内の子会社数		社		海外の子会社数		社		
13 持株会社か否か ●該当する番号を○で囲んでください。	1 持株会社でない		2 事業持株会社 （自らも事業を行い、株式保有によって子会社を支配することを事業とする会社）		3 純粋持株会社 （自らは独自に事業を行わず、株式保有によって子会社を支配することを事業とする会社）						
14 組織全体の常用雇用者数 ●常用雇用者の定義については、3欄を参照してください。	国内の常用雇用者数		人		海外の常用雇用者数						
15 組織全体の主な事業の内容 ●「調査票の記入のしかた」を参照して、できるだけ詳しく記入してください。	(1) 主な事業の内容										
	(2) 生産品、取扱商品又は営業種目		①		②		③				
16 支所・支社・支店の数 ●工場・営業所のほか、従業者のいる倉庫や管理人のいる家なども支所・支社・支店に含めます。	国内の支所・支社・支店の数		事業所		海外の支所・支社・支店の数		事業所				